

# 株高で「家計の金融資産」は過去最高を更新(日本)

## 1. 「家計の金融資産」を知るには？

日銀が3カ月に一度公表する「資金循環統計」が参考になります。これは「家計」、「民間事業会社」、「金融機関」、「政府」など各部門の金融資産と負債の推移を、預金や貸出といった金融商品毎に記録した統計です。これにより国内の資金の流れが把握されます。

## 2. 最近の動向

2013年10-12月期末の「家計」の金融資産残高(速報値)は前年同期比+93兆円(同+6%)の1,645兆円となりました。これはリーマンショック前のピークであった2007年4-6月期の1,604兆円、2013年7-9月期の1,609兆円をともに大幅に上回り過去最高金額です。現金・貯金や、保険・年金など各項目が増加していますが、特に株式・出資金の残高が前年同期比+43兆円と大幅に増加したことが貢献しました。また資金循環統計はストック(残高)とフロー(資金流れ)のデータが記載されていますが、株式・出資金残高の増加はフローが▲7兆円(マイナスは売却超過)であったことから、株価の上昇で時価が50兆円増加したためであることがわかります。



(注)データ期間は2008年1-3月期から2013年10-12月。四半期末の残高を表示。  
(出所)日本銀行、資金循環統計のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 3. 今後の展開

2013年一年間の株価上昇率は、日経平均株価で見ても前年末比で+57%となりました。これは2012年12月に第2次安倍政権が誕生して以来、積極的な経済政策が打ち出されたことで将来に対する期待感が高まったことや、日銀の異次元金融緩和などによる円高是正で企業業績に回復の兆しが出てきたためと思われる。しかし、今年4月から消費税が5%から8%へ引き上げられたことで、増税前の駆け込み需要の反動減や買い控えが予想され、また、ウクライナ問題などの海外情勢も混迷しているため先行きに対する不透明感が高まってきており、足元の株式市場は上値の重い状況です。今後は年明けから少額投資非課税制度(NISA)が導入されたことで新たな個人投資家の株式市場への参入が期待されることや、賃上げ交渉も順調に推移していることで家計の収入増も予想され、また、アベノミクスの「第三の矢」(民間投資を増加させる成長戦略)などから株価上昇の期待が高まることも想定されます。「家計」から株式市場への資金流入が期待されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月25日 【キーワード No.1,294】日本株式の鍵を握る「対内株式投資」(日本)

2014年02月20日 【キーワード No.1,272】日銀は「貸出支援策」を2倍に拡充(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

##### ◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

##### ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年 2.052%(税込)

◆その他費用…監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社